

第 39 期 事 業 報 告

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日

宮古空港ターミナル株式会社

第 3 9 期 事 業 報 告

平成 2 7 年 4 月 1 日から
平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで

宮古空港ターミナル株式会社

事業報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期における事業の概要について、次のとおり報告致します。

I. 会社の現況

(1) 全般的な事業を取り巻く状況

平成27年度の当宮古空港における乗降客数は 1,340,648人、対前年比 21,247人増加（前年比 2%増）となり、2年連続で過去最高を更新しました。本年度当初はスカイマーク社の撤退による影響が懸念されていましたが、既存航空会社2社による臨時便運航に加え、平成27年1月に開通した伊良部大橋が観光の大きな目玉となり1年を通して好調に推移しました。

各路線を昨年度比で見ると、主要路線である那覇路線 99%、石垣路線 116% 東京路線 109%、多良間路線 99%となりました。

平成27年度の観光客数は 513,601人となり、昨年度の 430,550人と比べ 83,051人の増加で過去最高となっています。

なお、本年度の貨物取扱量は 14,485.1tで、昨年の 14,239.6tに比べ 1.7%増となっております。

(2) 事業の経過及び成果

宮古空港ターミナル株式会社は、当期において創立39年目、新ビル移転後20年目を迎えます。当社は、宮古島市の掲げる「エコアイランド宮古島」を推進するため宮古島市と共同申請を行い、平成27年5月に経済産業省より「地域再生可能エネルギー発電システム等導入対策事業」が採択されました。

施設面については、経年劣化の状況から空調システムを氷蓄熱方式からPAC方式（空冷）に変更しました。また、乗降客数の増加によって狭隘となっている旅客ビルの整備に向け、昨年10月沖縄県に対して増築の為の増資を要請しました。

今期の営業実績は、売上高を見ると、当社事業の大きな比重を占めている賃貸料収入は、スカイマーク社撤退により 10,104千円の減（昨年比96.7%）となり、施設使用料収入、管理費収入とも微増となりました。

また、直営店事業は、乗降客数の増加により美ら旅（昨年比 99.3%）、ていだ待茶屋（同 100.8%）、ぐりーんりーふ（同 104.7%）、A&W（同 113.9%）となり直営店全体売上は 352,186千円（同 103.7%）となり過去最高となりました。その結果、総売上高は 752,609千円（同 100.2%）となっております。

売上原価は 199,011千円（同 103.4%）で、売上総利益金額は 553,597千円（同

99.2%)となりました。

また、「販売費及び一般管理費」においては、「事務員給与」で1名退職による減。「修繕費」で空調システムの変更による減。「支払手数料」で貨物棟太陽光発電+蓄電池設備委託費による増。「減価償却費」で新規として貨物棟太陽光発電+蓄電池設備があり増となりました。その結果、営業利益は48,674千円(同80.5%)となりました。

営業外費用では借入金繰上弁済による支払利息の減があり、4,865千円減(同38.1%)となりました。

これらのことから、経常利益は49,879千円(同87.0%)となりました。

また、特別利益として、スカイマーク社の撤退による無償資産譲渡が6,015千円、賃料相当分違約金16,241千円、「地域再生可能エネルギー発電システム等導入対策事業」補助金が56,925千円計上され、税引前当期純利益は128,774千円(同224.6%)と過去最高になりました。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期における設備投資は、下記のとおり行いました。なお、これに係る工事資金の内、貨物棟太陽光発電+蓄電池設備については(株)琉球銀行から80,000千円の借入を行いました。又、同設備の補助金として一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より56,925千円の交付を受けました。

また、スカイマーク社より建物附属設備及び器具・備品等5,945千円については、無償で譲り受けました。その他については自己資金を充当いたしました。

単位：円

種 類	名 称	金 額
建物附属設備	出発手荷物用ベルトコンベア	2,586,447
	チェックインカウンター工事	1,562,058
	A/Bゲートカウンター工事	275,814
	Cゲートカウンター工事	275,814
	チェックインカウンター行灯工事	828,300
機械装置	電気ゆで麺器	367,000
	貨物棟太陽光発電+蓄電池設備	129,500,000
	貨物太陽光電源切替盤	1,500,000
器具備品	X線受託手荷物検査装置	416,667
リース資産	空調機リース資産	126,182,400
一括償却資産	駐車管制システム	124,000
合 計		263,618,500

(4) 会社が対処すべき課題

新年度においては、前年度に引き続き乗降客数の増加が見込まれることから、既存設備の充実に注力し、宮古空港を訪れた方々が快適に過ごせるよう環境整備に努めて参ります。また、今後も沖縄県と関係を取りながら、旅客ビルの整備を行って参ります。

当社は、宮古郡民並びに来島者のために快適に利用できる空港づくりを目指します。今後の当社の展望として、ターミナルビル全般の修繕及び維持管理、保全対策を講じるとともに、不測の災害等にも強い施設づくりに努めます。

また、観光客を含めた空港利用客の様々なニーズに応えるべく施設内容の充実に図り、利便性と安全性を追求すると共に、南国らしい癒しの場となるよう、花と緑にあふれた快適な空間づくりを目指します。また、国際社会の動勢、国内の諸般の情勢など、様々な変化を想定し、近年における全国空港施設の保安強化に対応し、施設の保安警備業務の徹底に努めます。さらに、宮古島市の地域産業の振興施策に協調し、積極的な取り組みを検討します。

今後とも中長期計画の修正検討を行いつつ、役職員一丸となって、状況の変化に即応する経営基盤の構築に努めます。又、当社に与えられた公的使命に応えるべく、宮古島の表玄関として各関係機関や航空会社、各テナントとの連携を密にして円滑な施設運営を行い、宮古空港ターミナルビルが地域振興の拠点として発展するよう精進していく所存であります。

株主各位におかれましても益々のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 経営基本理念

- ・私たちは安全、安心、快適な愛される空港づくりを目指します。
- ・私たちは宮古島の地域振興に寄与する会社を目指します。
- ・私たちは社員が明るく前向きに取り組める会社を目指します。

努力目標

- ① 日常の安全点検を重視して、各種防災訓練に積極的に参加し、危機管理体制の確立に努めます。
- ② 近年における全国空港施設の保安強化に従い、万全な航空保安体制の確立に努め、安全な航空輸送の実現に協力します。
- ③ 館内外主要施設及び屋根瓦、経年劣化による建物全体に対する維持管理、保全対策強化並びに不測時対応強化を徹底します。
- ④ 宮古島の玄関口として、花と緑にあふれる環境整備を積極的に進め快適な旅へのお手伝いをいたします。
- ⑤ 各航空会社並びに関係機関との協調をより一層高め、経営基盤の強化のため努力します。

- ⑥地元の素材を生かした菓子類、加工品及び宮古島の伝統工芸品等を積極的に販売するとともに、地域の特産品・工芸品開発を応援する店舗作りを目指します。
- ⑦職員の資質の向上を図ると共に、販売促進や賃貸料収入等の増大に努めて参ります。

Ⅱ. 会社の概況（平成28年3月31日現在）

（１）設立年月日

昭和52年11月10日

（２）主な業務内容

1. 宮古空港ビルディングの管理経営及び貸室業
2. 飲食物、加工飲料、お土産品等の販売
3. 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類販売
4. 広告、宣伝及び広告代理店業
5. 有料駐車場の経営

（３）事業所（主な営業所）

本社 沖縄県宮古島市平良字下里1657番地の128

（４）株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 3,000,000株
②発行済株式総数 1,776,000株（自己株式24,000株を除く）
③当期末株主数 25名
④自己株式の取得

当期において個人株主1名より自己株式24,000株を取得いたしました。

⑤主な株主

株主名	所有株式数	議決権比率	当社への大株主の出資状況
沖縄振興開発金融公庫	740,000	41.67%	—
沖縄県	380,000	21.40%	—
日本トランスオーシャン航空（株）	120,000	6.76%	—
ANAホールディングス（株）	80,000	4.50%	—
宮古島市	60,000	3.38%	—
宮古テレビ（株）	36,000	2.03%	—
（株）沖縄銀行	30,000	1.69%	—
（株）琉球銀行	30,000	1.69%	—
（株）沖縄海邦銀行	30,000	1.69%	—
一般（16名）	270,000	15.19%	—
自己株式	24,000	—	—
合 計	1,800,000	100%	

（注）議決権比率は自己株式（24,000株）を控除した株式総数から計算しております。

(5) 従業員の状況

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	14名	44才	13.5年
女 子	30名	41才	9.1年
	44名	42才	11.0年

(うち正社員14名 非常勤6名 アルバイト23名 嘱託1名)

(6) 主な借入先

借入先	当初借入額	当期末残高	借入先所有株式	議決権比率
沖縄振興開発金融公庫	425,000千円	233,127千円	740,000株	41.67%
(株) 沖縄海邦銀行	100,000千円	43,530千円	30,000株	1.69%
(株) 琉球銀行	80,000千円	77,990千円	30,000株	1.69%

(7) 財産及び損益の状況

期 別 区 分	第36期	第37期	第38期	第39期
売 上 高 (千円)	758,445	755,178	750,805	752,609
営 業 利 益 (千円)	31,589	60,096	60,431	48,674
経 常 利 益 (千円)	17,383	50,949	57,364	49,879
当期純利益 (千円)	18,770	31,211	36,137	87,113
一株当たり当期純利益 (円)	12.51	20.80	24.07	48.72
総 資 産 (千円)	2,011,208	1,963,070	2,030,376	2,129,053
純 資 産 (千円)	1,004,888	1,036,100	1,222,237	1,294,951
一株当たり純資産 (円)	669.92	690.73	679.02	729.13

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(1,788,000株)、1株当たり純資産は期末発行済株式総数(1,776,000株)に基づき算出しております。

(8) 役員の状況（平成28年3月31日現在）

①取締役及び監査役の氏名等

氏 名	会社における地位及び相当並びに主な職業	
下地 義治	代表取締役社長	共和産業（株）代表取締役会長
下地 洋一	専 務 取 締 役	
宮城 健三	取 締 役	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長
浦崎 唯昭	〃	沖縄県副知事
内間 康貴	〃	日本トランスオーション航空（株）取締役企画部長
香取 尚	〃	ANAセールス(株) 沖縄支店販売部長兼宮古支店支店長
長濱 政治	〃	宮古島市副市長
松原 知之	〃	（株）琉球銀行 常務取締役
安村 勇	〃	宮古製糖（株）代表取締役社長
濱川 幸洋	常 勤 監 査 役	
兼城 賢雄	監 査 役	（株）沖縄海邦銀行 営業統括部長
伊計 衛	監 査 役	（株）沖縄銀行 常務取締役

（注）監査役はすべて会社法第2条16項に定める社外監査役であります。

②取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	7 名	11,400千円
監 査 役	3 名	5,640千円
合 計	10名	17,040千円

（注）取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会（平成8年6月25日開催）における決議により取締役報酬は年額28,000千円及び監査役報酬年額7,000千円であります。

(9) 当期中の異動

①平成27年6月15日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって取締役 安田 幾夫、監査役 金城唯博、渡久地政武が退任されました。

②平成27年6月15日開催の第38期定時株主総会において取締役 松原知之、監査役 兼城賢雄、伊計衛が選任されました。

(10) 会計監査人の状況

①会計監査人の名称 山内公認会計士事務所

②会計監査人の解任または不再任の決定については定めておりません。

③会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

Ⅲ. 内部統制システム構築・運用の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）に係るシステムの構築・運用についての基本方針を下記のとおり定めます。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号）

取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するため、法令等遵守体制の維持に努めます。

また、コンプライアンス規定を遵守するとともに、使用人に対する研修等を実施します。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

株主総会、取締役会及び定例役員会の議事録については、法令並びに当社要領に基づき作成し、保存・管理します。経営・業務執行に関する重要な情報、決定事項は、文書取扱規程に基づき、適切に保管・管理します。

- (3) 損失の危機の管理に関する規程とその他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

会社経営に重大な影響を及ぼす各種リスクについて、予兆の早期発見に努めます。また、災害や地震等不測の事態が発生した場合、消防計画書に基づいた関連機関と連携した防災対策本部等を設置するなど、各種リスクを管理する体制を整備します。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

取締役会を定期及び必要に応じて随時開催し、重要事項の決定を行い、経営論議を深めるとともに、毎年度中長期経営計画の見直しを行い職務の執行が適切かつ効率的に行われる体制の構築を図ります。

IV. 登記事項

当期期間中の商業登記は、次のとおりであります。

登記事項	登記年月日		管轄法務局
取締役 に 松原知之	平成27年 6 月30日	就任	那覇地方法務局平良支部
監査役 に 兼城賢雄	平成27年 6 月30日	就任	〃
監査役 に 伊計 衛	平成27年 6 月30日	就任	〃
会計監査人 に 山内眞樹	平成27年 6 月30日	重任	〃

V. 庶務概要

[株主総会]

平成27年6月15日（月）11時30分、沖縄県宮古島市平良字西里7番地 ホテル共和 別館2階 珊瑚の間において、第38期定時株主総会を開催し、次の事項を報告並びに決議いたしました。

（報告事項） 第38期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件

（決議事項）

第1号議案：第38期剰余金処分について

建設協力金返還準備積立金：32,858,544円、修繕積立金10,000,000円
としたい旨説明し、全員異議なく承認可決した。

第2号議案：自己株式取得の件について

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第3号議案：取締役辞任につき取締役選任の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第4号議案：監査役辞任につき2名選任の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第5号議案：取締役退職慰労金支給の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第6号議案：監査役退職慰労金支給の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

[取締役会]

期間中に開催された取締役会6回における決議事項は次のとおりであります。

（1）第172回取締役会 平成27年5月19日（火）12時30分

宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

総会付議事項

第1号議案 第38期定時株主総会招集決定、付議議案承認の件

総会付議議案

報告事項 第38期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）事業報告
及び計算書類報告の件

審議事項

- 第1号議案 第38期剰余金処分案について
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。
- 第2号議案 自己株式取得の件について
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項① 株式割り当て手続き完了について

[取締役会専決事項]

第1号議案 平成27年度事業計画について（見直し）

（2）第173回取締役会 平成27年6月1日（月）11時30分
宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

総会付議事項

審議事項

- 第1号議案 第38期剰余金処分について
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。
- 第2号議案 自己株式取得の件について
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。
- 第3号議案 取締役辞任につき取締役選任の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。
- 第4号議案 監査役辞任につき2名選任の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。
- 第5号議案 取締役の退職慰労金支給の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第 6 号議案 監査役の退職慰労金支給の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

(3) 第174回取締役会 平成27年6月15日(月) 12時10分
宮古島市平良字西里7番地
ホテル共和 別館7階 ていだの間

審議事項

第 1 号議案 自己株式取得の件について
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

(4) 第175回取締役会 平成27年9月18日(金) 12時00分
宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

審議事項

第 1 号議案 退任取締役の退職慰労金支給の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第 2 号議案 退任監査役の退職慰労金支給の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第 3 号議案 設備投資資金の借入の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項

- ①平成27年度監査方針及び同監査業務計画について
- ②第1四半期営業報告について
- ③自己株式取得の状況報告について
- ④空調システム変更について

その他

- ①国際線施設建設について

(5) 第176回取締役会 平成27年12月2日(水) 16時00分
宮古島市平良字下里108番地の7
ホテルアトールエメラルド宮古島 櫨の間

審議事項

第1号議案 P B B 更新工事の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第2号議案 職員採用の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項 ①平成27年度 中間営業報告について

報告事項 ②株式名義書換について

報告事項 ③ターミナルビル整備について（要請）

（6）第177回取締役会 平成28年2月25日（木）12時30分
宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

審議事項

第1号議案 平成28年度事業計画（案）の件
「事業計画（案）」「長期修繕・設備投資計画（案）」
「長期収支及び資金計画（案）」
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第2号議案 「地域再生エネ水素ステーション導入事業」及び
「再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」申請
の件。
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した

報告事項 ①平成27年度決算見込みについて
②P B B 更新工事の件（見直し）について

その他 ①2階搭乗待合室の狭隘について
②役員体制について

計 算 書 類

(第 3 9 期)

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

宮古空港ターミナル株式会社

貸借対照表

宮古空港ターミナル株式会社

平成28年3月31日現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流 動 資 産]	【 373,380,500 】	[流 動 負 債]	【 295,551,252 】
現金及び預金	322,638,782	買 掛 金	14,421,672
未収入金	22,641,065	一年内返済長期借入金	156,852,000
売 掛 金	4,119,775	未 払 金	38,877,278
商 品	6,275,991	未払法人税等	20,153,800
貯 蔵 品	436,500	未払費用	53,958
前払費用	1,382,493	前 受 金	32,029,053
未收利息	58,994	預 り 金	954,038
繰延税金資産	2,803,900	賞与引当金	3,371,473
貸倒引当金	-391,000	短期リース債務	28,837,980
未収消費税	13,414,000		
[固 定 資 産]	【 1,755,673,307 】	[固 定 負 債]	【 538,551,537 】
(有形固定資産)	(1,730,667,933)	長期借入金	197,795,000
建 物	1,180,460,385	敷 金	95,490,000
建物附属設備	159,827,272	建設協力金	6,000,000
構 築 物	45,221,847	預り保証金	49,800,000
機 械 装 置	145,343,334	退職給付引当金	11,010,604
車輛運搬具	1	役員退職慰労引当金	8,225,000
器具・備品	24,586,510	長期リース債務	158,831,914
一括償却資産	232,670	繰延税金負債	11,399,019
リース資産	174,995,914		
		負債合計	834,102,789
(無形固定資産)	(21,000)		
電話加入権	21,000		
		純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(24,984,374)	[株 主 資 本]	【 1,294,951,018 】
保険積立金	24,189,408	資 本 金	900,000,000
預 託 金	9,250	(利益剰余金)	(409,351,018)
長期前払費用	785,716	その他利益剰余金	409,351,018
		建設協力金返還準備積立金	28,278,544
		修繕積立金	50,000,000
		圧縮積立金	39,061,316
		繰越利益剰余金	292,011,158
		自己株式	-14,400,000
		純 資 産 合 計	1,294,951,018
資 産 合 計	2,129,053,807	負債・純資産合計	2,129,053,807

損益計算書

宮古空港ターミナル株式会社

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
賃貸料収入	294,900,664	
施設使用料収入	10,028,631	
直接費収入	59,756,862	
管理費収入	21,450,704	
広告媒体料収入	14,286,193	
商品売上	287,591,534	
委託商品売上	10,202,811	
切手売上	101,762	
飲食店売上	54,290,596	
		752,609,757
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	6,081,089	
商品仕入高	173,217,575	
委託商品仕入高	6,425,950	
切手仕入高	91,848	
材料仕入高	19,471,317	
合 計	205,287,779	
期末棚卸高	-6,275,991	
		199,011,788
	売上総利益金額	553,597,969
【販売費及び一般管理費】		504,922,976
	営業利益金額	48,674,993
【営 業 外 収 益】		
受取利息	605,446	
受取手数料	1,984,139	
雑 収 入	1,611,111	
		4,200,696
【営 業 外 費 用】		
支払利息	2,815,084	
雑 損 失	181,593	
		2,996,677
	経常利益金額	49,879,012
【特 別 利 益】		
補助金収入	56,925,300	
その他特別利益	22,257,390	
		79,182,690
【特 別 損 失】		
固定資産除却損	287,501	
		287,501
	税引前当期純利益金額	128,774,201
	法人税、住民税及び事業税	26,555,069
	法人税等調整額	15,106,019
	当期純利益金額	87,113,113

株主資本等変動計算書

宮古空港ターミナル株式会社

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

単位：円

	株 主 資 本								純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計		
		その他利益剰余金						利益剰余金合計	
		建設協力金返還準備積立金	修繕積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	900,000,000	0	40,000,000	0	282,237,905	322,237,905	0	1,222,237,905	1,222,237,905
当期変動額									
修繕積立金の積立			10,000,000		-10,000,000				
建設協力金返還準備積立金の積立		32,858,544			-32,858,544				
建設協力金返還準備積立金の取崩		-4,580,000			4,580,000				
圧縮積立金の積立				39,449,233	-39,449,233				
圧縮積立金の積立取崩				-387,917	387,917				
当期純利益					87,113,113	87,113,113		87,113,113	87,113,113
自己株式の取得							-14,400,000	-14,400,000	-14,400,000
当期変動額合計		28,278,544	10,000,000	39,061,316	9,773,253	87,113,113	-14,400,000	72,713,113	72,713,113
当期末残高	900,000,000	28,278,544	50,000,000	39,061,316	292,011,158	409,351,018	-14,400,000	1,294,951,018	1,294,951,018

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在いたしません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
一括償却資産	3年均等償却
長期前払費用	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において、発生していると認められる額を（簡便法による期末会社都合退職給与支給額を採用して）計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職金の支給に備えて、役員退職慰労金支給基準に基づいて計算した額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に提供している資産

建物	1,180,460,385円
建物附属設備	159,827,272円
機械装置	145,343,334円
計	1,485,630,991円

担保に係る債務

長期借入金	354,647,000円
-------	--------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,490,154,873円

(3) 保証債務の残高

他者に対する保証債務はありません。

4. 損益計算書に関する注記

特別利益に計上されている補助金収入は、貨物棟太陽光発電設備に対する補助金で、その他特別利益はｽｵｰｸ社撤退に伴って発生したものです。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,800,000株

(2) 当事業年度における自己株式の種類及び総数

普通株式 24,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産等の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	1,041,700 円
事業税	1,641,400 円
その他	120,800 円
合計	<u>2,803,900 円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	2,525,000 円
退職給付引当金	3,380,200 円
合計	<u>5,905,200 円</u>

繰延税金負債

圧縮積立金	17,304,219 円
合計	<u>17,304,219 円</u>

繰延税金負債の純額 11,399,019 円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の金額、並びに当事業年度における損益への影響はいずれも軽微であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であります。なお、投資有価証券は保有しておらず、デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
①現金及び預金	322,638,782	322,638,782	—
②未収入金及び売掛金	26,760,840	26,760,840	—
③買掛金及び未払金	(53,298,950)	(53,298,950)	—
④長期借入金	(354,647,000)	(354,647,000)	—
⑤敷金	(95,490,000)	(95,490,000)	—
⑥建設協力金	(6,000,000)	(6,000,000)	—
⑦預り保証金	(49,800,000)	(49,800,000)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、並びに②未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の借入金については、リスクフリー・レートを考慮し、時価は当該帳簿価格によっております。

⑤ 敷金

賃貸契約が自動更新であり、無利息の債務であるため、時価は当該帳簿価額によっております。

⑥ 建設協力金

これらの時価は、返済残期間が短期間のため、時価は当該帳簿価額によっております。

- ⑦ 預り保証金
無利息の債務であるため、時価は当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、ターミナルビルの一部について賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
1,340,287,657	1,340,287,657

(注1) 上記事項は賃貸等不動産として使用される部分を含めたターミナルビル全体の建物及び建物附属設備として表示しております。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当期末の時価は、経常利益が連続してプラスであるため、貸借対照表計上額を時価としております。

10. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社が有する退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	6,881,027円
退職給付費用	9,377,362円
退職給付の支払額	－2,037,785円
制度への拠出額	－3,210,000円
期末における退職給付に係る負債	<u>11,010,604円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

退職給付債務	45,557,144円
年金資産	<u>－34,546,540円</u>
	11,010,604円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>11,010,604円</u>
退職給付に係る負債	<u>11,010,604円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>11,010,604円</u>

③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

9,377,362円

11. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

種 類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	沖縄振興開発金融公庫	沖縄県	702億円	融資業務	41.67%	出資及び取締役	支払利息	1,890 円	一年内返済長期借入金	115,332 円
									長期借入金	117,795 円

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入金利は当社の信用リスクを考慮したものとなっております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産金額 729.13円

1株当たり当期純利益 48.72円

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

14. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、沖縄県空港の設置及び管理に関する条例及び沖縄県指令土第895-3号に基づき、当宮古空港ビル敷地の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来当空港ビルを移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

独立監査人の監査報告書

宮古空港ターミナル 株式会社

取 締 役 会 御 中

作 成 日 平成 28 年 4 月 27 日
事務所所在地 那覇市久茂地 2 丁目 2 番 2 号
事 務 所 名 公認会計士山内眞樹事務所

公 認 会 計 士 山 内 眞 樹 ㊞

私は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、宮古空港ターミナル株式会社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 39 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役と審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査実施状況及びその結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について報告を受け、必要に応じ説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する事項についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人山内眞樹氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月11日

宮古空港ターミナル株式会社 監査役会

常勤監査役 濱 川 幸 洋 ㊞

監 査 役 伊 計 衛 ㊞

監 査 役 兼 城 賢 雄 ㊞

(注) 監査役3名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。